

N I C H I D E N R E P O R T

株主の皆様へ

第56期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



未来へアクセス

株式会社 日伝

東証1部 コード：9902



多様化する顧客・市場の
要求や変化に対応できる
提供価値を創造する。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第56期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、原油や鉄・非鉄金属をはじめとする素材価格の高騰などがあったものの、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復が持続いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましても、海外経済の拡大を受け、工作機械や輸送用機器などの輸出・生産が増加し、総じて好調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、「日伝のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立のための正念場」を基本方針とし、外部環境が著しく変化する中、永続的な企業価値の向上を意識して、業務プロセス、リスクを含めた業務全般の管理体制の充実と、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、Webカタログの全面リニューアルを行い、「ACCESSDB」として機械部品専門の検索や、各種仕様・納期・価格等の商品情報の提供を充実させました。一方かねてより本格展開に向け準備をすすめておりました関連会社「株式会社プロキュバインネット」のポータルサイト「PROCUEbyNET」が平成19年1月から本稼働いたしました。ご利用いただいているお取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。

人材育成面におきましては、「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成・配布し、社員一人ひとりが社会が求める企業のあり方を再確認するとともに、あるべき姿と同時に将来の社員像を意識して、人材育成の啓蒙冊子として活用し、その浸透を図ってまいりました。

設備面におきましては、老朽化しておりました新潟営業所の新築（平成18年10月完成）、九州支店の新築・移転（平成18年12月完成）を実施いたしました。新築の九州支店は、営業部門の業務効率に加え、在庫・デリバリーなどの物流拠点としての機能を兼ね備えたことにより、九州地区のお取引先の利便性と充足度の向上を図ることができました。また手狭になっておりました西東京営業所の移転（平成19年1月）も行いました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高939億5千万円（前年同期比4.8%増）、経常利益58億2千万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益35億1千4百万円（前年同期比11.8%増）と、前事業年度に続き増収増益となりました。

今後の国内の景気の見通しにつきましては、米国経済の減速感の台頭、日銀の基準金利引上げが与える影響や設備投資の伸び率の鈍化など先行き不透明感はありますが、全体としては引き続き拡大基調を維持するものと思われまます。

こうした中で、当社におきましては、中期計画として2010年に向けてのビジョン「専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図ることにより、業界ナンバーワンの地位を維持・確保する」を基本方針として、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するために全社一丸となって取り組んでまいります。

また内部統制関連におきましては、リスク管理委員会で取りまとめた内容を着実に実行してまいります。具体的には、業務プロセス、リスクを管理する各部門において、リスク分析、対応策を検討し、さらに将来リスクを精査し、管理体制等の強化・整備を図ってまいります。

営業面におきましては、東部地区において東部FA制御推進課を東京支店内に設置するなど、ユーザーニーズに密着し深耕を図ってまいります。販売ツールとして、新商品の掲載、各種改訂を行った商品カタログ「日伝商報」の発刊を平成19年度中に計画しております。また環境エンジニアリング部においては、専門知識を持った人材の確保を行い、ユーザーニーズに合った、部品のモジュール化・ユニット化を積極的に推進してまいります。

人材育成面におきましては、役割や職務に応じた処遇に焦点を当て、当社の将来を担う新たな制度として、平成20年度よりスタートする新人事制度の社内勉強会を全社員に対して実施し、目的と意義を明確にして、円滑な移行と運用を実行してまいります。

設備面におきましては、新本社ビルが平成19年12月に完成する予定であります。手狭になっておりました本社を現在の東大阪市から大阪市中央区（登記上の本店所在地）に移転することにより、お取引先とのより密接な連携、本社機能の強化、優秀な人材確保など戦略的に優位性強化に取り組んでまいります。また他の事業所の設備面におきましても、岡崎営業所が平成19年10月、南関東営業所が平成20年1月に建替えが完了する予定であります。平成19年度中の稼動を予定しております新基幹システムでは、各種データ連携を通じて顧客ニーズへの対応、データ分析・活用のさらなる高度化・可視化が可能となることにより、お取引先への付加価値の提供、業務効率の向上を通じて、より一層の業績の確保に取り組んでまいります。

以上により次事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高1,000億円、経常利益61億5千万円、当期純利益35億4千万円を見込んでおります。

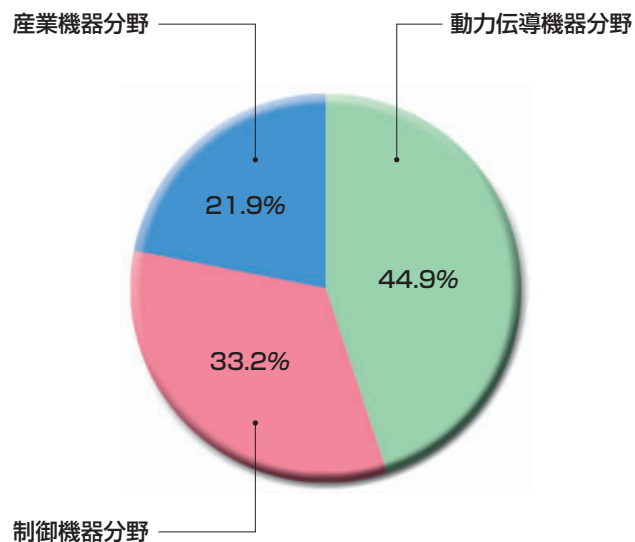
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

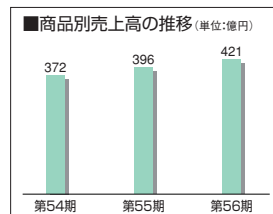
西木利彦



商品別売上高の状況

動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では、外需が牽引役となり工作機械、輸送用機械などの生産が増加したのに加え、当社が特に注力しております制御機器分野とのシナジー効果により歯車減速機、ベルト伝導用品、工業用材料が好調に推移いたしました。その結果、売上高421億7千7百万円（前年同期比6.3%増）となりました。



主要な取扱い商品

減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

各種減速機、各種変速機
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

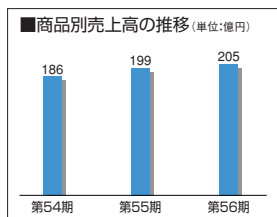


主要な経営指標の推移

期別	第52期 (平成15年3月)	第53期 (平成16年3月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)
売上高	(百万円) 62,892	71,577	82,856	89,659	93,950
動力伝導機器	(百万円) 29,199	32,881	37,244	39,664	42,177
産業機器	(百万円) 14,321	15,133	18,639	19,942	20,555
制御機器	(百万円) 19,372	23,562	26,972	30,052	31,217
経常利益	(百万円) 2,782	3,492	4,691	5,383	5,820
当期純利益	(百万円) 1,415	1,895	2,734	3,144	3,514
資本金	(百万円) 5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額	(百万円) 36,832	37,264	40,656	46,538	48,461
総資産額	(百万円) 48,377	50,996	53,907	62,151	61,728
1株当たり純資産額	(円) 2,309.02	2,491.68	2,618.03	2,916.12	3,040.21

産業機器分野

産業機器分野では、生産現場のカイゼン、省スペースのためセル生産方式の導入や自動化の見直しなどにより売上は伸び悩みましたが、昇降機重機、荷役搬送機器などは堅調に推移いたしました。その結果、売上高205億5千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。



主要な取扱い商品

荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降機重機、立体自動倉庫、マテハンシステム

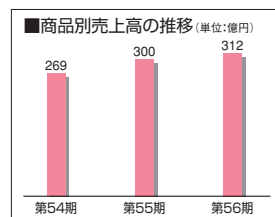
包装・梱包システム機器

各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品



制御機器分野

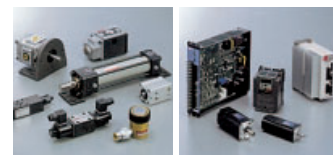
制御機器分野では、設備の高度化・省エネ化により需要は底堅く、器具、計測器、エンコーダ、ロボット、ナットランナーなどは大きく伸長しております。その結果、売上高312億1千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。



主要な取扱い商品

油圧機器、空圧機器、電気、電子

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース・チューブ・継手他
シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他



期別		第52期 (平成15年3月)	第53期 (平成16年3月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)
1株当たり配当額	(円)	20.00	30.00	40.00	45.00	50.00
1株当たり当期純利益	(円)	86.29	117.22	177.21	198.32	220.49
自己資本比率	(%)	76.1	73.1	75.4	74.9	78.5
自己資本利益率	(%)	3.9	5.1	7.0	7.2	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,458	1,689	1,862	2,877	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	982	△1,299	△448	△2,128	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△323	△2,072	509	1,136	△717
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,325	11,638	13,564	15,450	15,152
従業員数	(人)	588	601	622	650	679

※第54期の1株当たり配当額40円は、創業70周年記念配当4円を含んでおります。

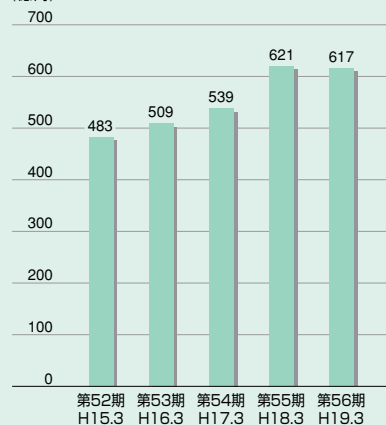
※第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

※第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。



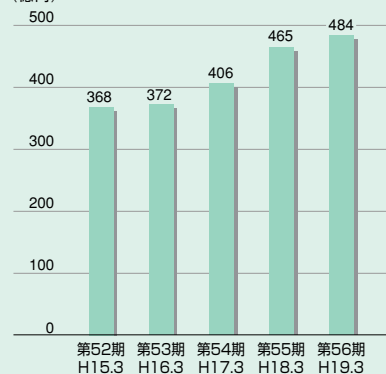
総資産額

(億円)



純資産額

(億円)



比較貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

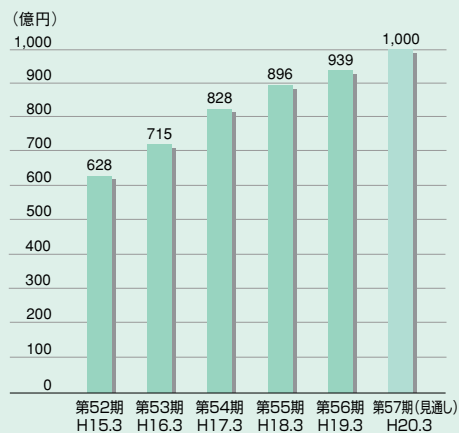
科 目	第56期 (平成19年3月31日現在)	第55期 (平成18年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	42,692	43,750
現金及び預金	15,328	15,583
受取手形	10,319	12,220
売掛金	11,623	11,296
商品	4,389	3,890
その他	1,056	877
貸倒引当金	△ 26	△ 119
固定資産	19,036	18,401
有形固定資産	7,689	7,004
無形固定資産	376	219
投資その他の資産	10,969	11,177
資産合計	61,728	62,151
【負債の部】		
流動負債	11,372	13,235
支払手形	656	2,677
買掛金	7,783	7,648
その他	2,932	2,908
固定負債	1,894	2,377
負債合計	13,266	15,612
【資本の部】		
資本金	—	5,368
資本剰余金	—	7,283
利益剰余金	—	31,314
株式等評価差額金	—	2,578
自己株式	—	△ 4
資本合計	—	46,538
負債及び資本合計	—	62,151
【純資産の部】		
株主資本	46,686	—
資本金	5,368	—
資本剰余金	7,283	—
利益剰余金	34,040	—
自己株式	△ 5	—
評価・換算差額等	1,775	—
その他有価証券評価差額金	1,775	—
純資産合計	48,461	—
負債純資産合計	61,728	—

比較損益計算書(要旨)

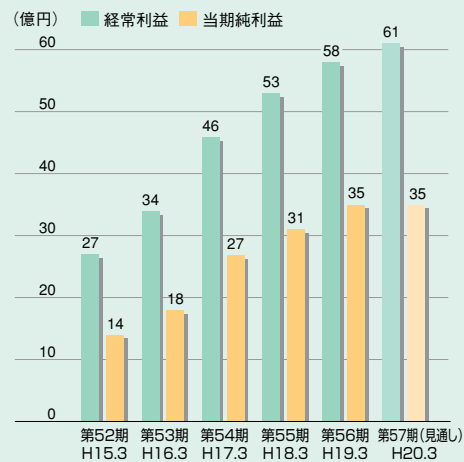
(単位：百万円)

科 目	第56期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第55期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	93,950	89,659
営業費用	88,498	84,623
営業利益	5,451	5,035
営業外収益	608	549
営業外費用	239	201
経常利益	5,820	5,383
特別利益	256	70
特別損失	46	65
税引前当期純利益	6,030	5,387
法人税、住民税及び事業税	2,520	2,345
法人税等調整額	△ 3	△ 101
当期純利益	3,514	3,144
前期繰越利益	—	3,433
当期末処分利益	—	6,577

売上高

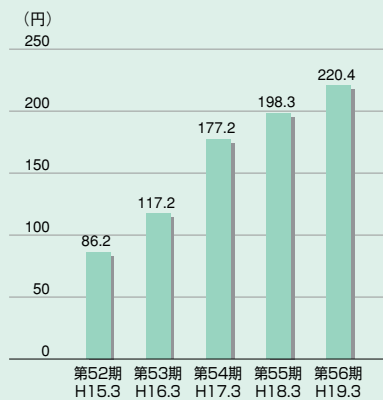


経常利益／当期純利益

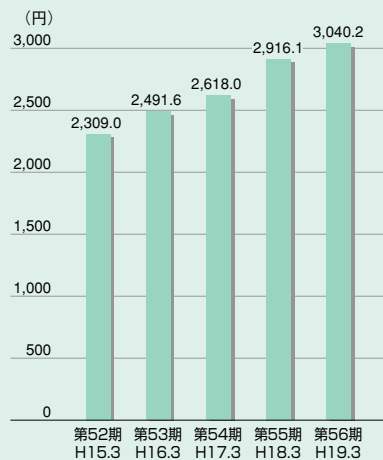




1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	5,368	7,283	31,314	△ 4	43,960
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立て			△ 15		△ 15
剰余金の配当(注)			△ 717		△ 717
役員賞与(注)			△ 55		△ 55
当期純利益			3,514		3,514
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	2,726	△ 0	2,725
平成19年3月31日残高	5,368	7,283	34,040	△ 5	46,686

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,578	2,578	46,538
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立て			△ 15
剰余金の配当(注)			△ 717
役員賞与(注)			△ 55
当期純利益			3,514
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 803	△ 803	△ 803
事業年度中の変動額合計	△ 803	△ 803	1,922
平成19年3月31日残高	1,775	1,775	48,461

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



IR活動のご案内



2月16日(金)・17日(土)に京セラドーム大阪で野村證券株式会社主催の「関西ノムラ資産管理フェア2007」に出展し、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。



2月19日(月)に名古屋・デザインホールで証券教育広報センター主催の個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

2006年のIRカレンダー

- 7/21 ▶ 個人投資家向け会社説明会(日経IRフェア2006夏)
- 7/22 ▶ 個人投資家向け会社説明会(日経IRフェア2006夏)
- 7/28 ▶ 2007年3月期第1四半期決算発表
- 7/29 ▶ 個人投資家向け会社説明会(ヴィアーレ大阪)
- 8/1 ▶ 第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 8/8 ▶ 個人投資家向け会社説明会(大阪会館)
- 11/7 ▶ 2007年3月期中間決算発表
- 11/30 ▶ アナリスト向け中間決算説明会(東京)
- 12/1 ▶ アナリスト向け中間決算説明会(大阪)
- 12/18 ▶ 個人投資家向け会社説明会(三菱UFJ証券大阪支店)

2007年のIRカレンダー

- 1/29 ▶ 2007年3月期第3四半期決算発表
- 1/30 ▶ 第3四半期決算説明会スモールミーティング
- 2/16 ▶ 個人投資家向け会社説明会(関西ノムラ資産管理フェア2007)
- 2/17 ▶ 個人投資家向け会社説明会(関西ノムラ資産管理フェア2007)
- 2/19 ▶ 個人投資家向け会社説明会(名古屋・デザインホール)
- 5/10 ▶ 2007年3月期決算発表
- 5/31 ▶ アナリスト向け決算説明会(大阪)
- 6/1 ▶ アナリスト向け決算説明会(東京)
- 6/21 ▶ 第56期定時株主総会



環境への取組みのご案内

電力消費量削減への取組み

当社 近畿物流センター内のエアコンには平成18年3月末よりエアコン室外機に対し、一定時間を経過すると自動的にエアコンが送風モードになる制御装置の設置を行うとともに、倉庫全体の屋根へ遮熱塗装の施工を行い省エネに取り組みました。

また、その状況を確認できるようデマンド監視を行い、夜間及び休日の電力量の監視により従業員への意識付けに取り組んだ結果、前年比10%強の省エネ効果を確認できました。デマンド監視では、昼休みの消灯及びエアコンの停止等が徹底されている事が確認できます。



環境機器製品ご案内ホームページ

新商品など新着情報を随時更新し、常に最新の情報をお届けいたします。



従来の総合カタログ及びカテゴリ別ダイジェストカタログもホームページ内にてご請求いただけます。



この画面から、カテゴリ毎に製品を検索することができます。製品の写真・主な仕様等が分かります。

事業所のご案内

〈移転〉

西東京営業所

平成19年1月22日

手狭になりました西東京営業所の業務効率を高めるとともに、販売力をさらに強化するため、福生市加美平に移転いたしました。

〒197-0012

住所：東京都福生市加美平2-19-8

TEL：042-553-1007

FAX：042-553-1448



〈住居表示の変更〉

新潟営業所・浜松営業所

平成19年4月1日より変更

新潟市並びに浜松市の政令指定都市への移行に伴い、新潟営業所・浜松営業所の住居表示が変更になりました。

〒950-0812 新潟市東区豊2-1-9（郵便番号は変更ありません。）

〒435-0045 浜松市中区細島町6-1（郵便番号は変更ありません。）

ホームページのご案内



投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社案内、採用情報、取扱い商品、新着情報など、最新の情報を掲載しております。また、平成18年12月より、Webカタログの全面リニューアルを行い、「ACCESSDB」として機械部品専門の検索や各種仕様・納期・価格等の商品情報の提供を充実させております。

<http://www.nichiden.com>



関連会社「株式会社プロキュバイネット」のポータルサイト「PROCUEbyNET」が平成19年1月から本稼動いたしました。ご利用いただいているお取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。

<http://www.procuebynet.com>



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

■発行可能株式総数 63,000,000株

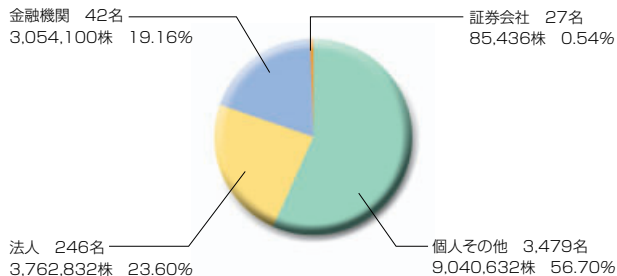
■発行済株式の総数 15,940,248株
(自己株式2,752株を除く)

■株主数 3,794名

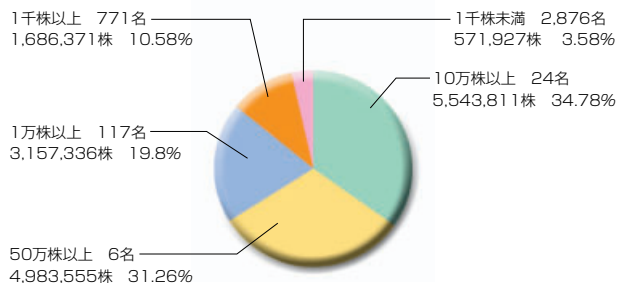
■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
西木利彦	1,401 千株	8.79 %
日伝共栄会	1,173	7.36
西木 進	743	4.66
株式会社みずほ銀行	600	3.76
株式会社百十四銀行	541	3.39
有限会社ニシキ興産	523	3.28
日伝従業員持株会	466	2.92
日伝仕入先持株会	421	2.64
西木利博	386	2.42
株式会社りそな銀行	335	2.10

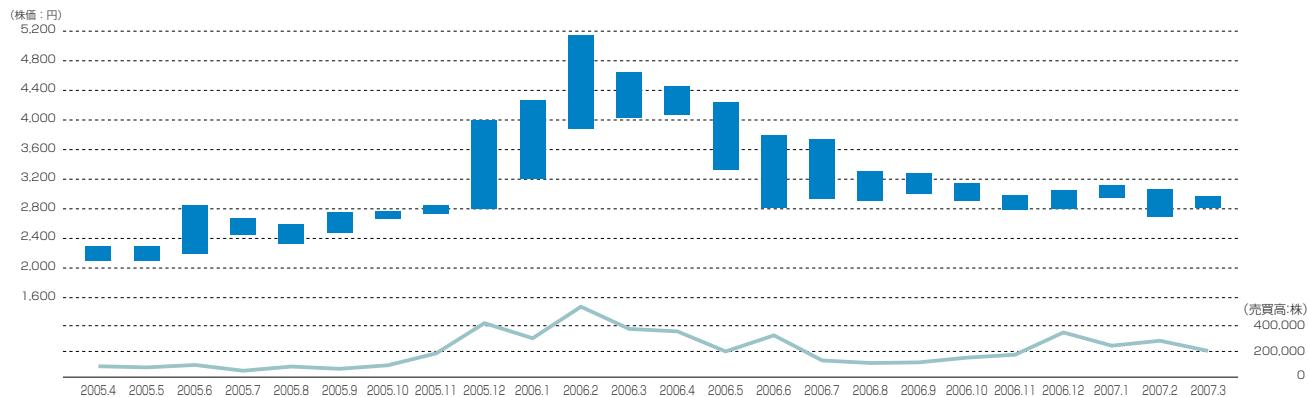
■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株式分布状況



■株価の推移



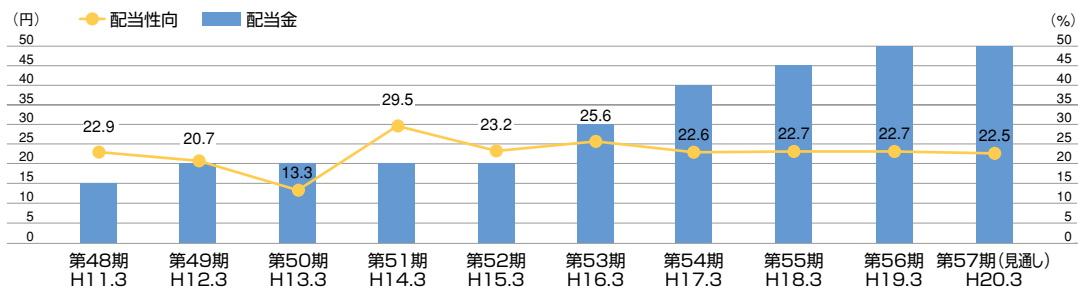
配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株当たり20円を下限とする。」と定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度に続き増収増益の業績を収めることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため前事業年度配当40円に増配5円を加え普通配当45円に、さらに当社は、平成19年1月をもちまして設立55周年を迎えることができましたので、その記念といたしまして記念配当5円を加え、1株につき50円(年間)にて実施いたしました。

次事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当50円を予定しております。

■配当性向／1株当たり配当金



株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。

1,000株以上保有 (一律)
《こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3パック》



幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp/>

100株以上1,000株未満保有 (一律)
《讃州育ち本切りセット・さぬきうどん300g×3袋 (9人前)》



(株)めりけんや <http://www.merikenya.com/>



会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年 1 月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目 2 番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目 3 番27号
資本金	53億 6 千 8 百万円
従業員数	679名

役員 (平成19年6月21日現在)

取締役会長	西 木 進	
代表取締役社長	西 木 利 彦	
代表取締役専務	西 木 利 博	
専務取締役	北 川 憲 三	営業統括兼営業本部長
常務取締役	佐 渡 宏	経営企画本部長兼情報システム部長
常務取締役	野 村 純 一	中部ブロック長
常務取締役	森 田 久 孝	中部MEシステム部長
取締役	沢 田 恒 夫	近畿MEシステム部統括部長
取締役	西 恵 介	西部ブロック長兼九州支店長
取締役	榊 原 恭 平	東部ブロック長
取締役	石 谷 勇 児	管理本部長兼総務部長
取締役	酒 井 義 之	近畿ブロック長
常勤監査役	木 村 久 志	
常勤監査役	金 子 重 勝	
監査役	小 山 章 松	
監査役	古 田 清 和	

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-24-16
仙台営業所	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2
新潟営業所	〒950-0812	新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所	〒197-0012	東京都福生市加美平2-19-8

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田11-18
北陸営業所	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12
静岡営業所	〒422-8027	静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所	〒435-0045	浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県東近江市青葉町1-44

【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-3-27
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小栴6-9-2-1-1
京都営業所	〒612-8445	京都市伏見区竹田浄菩提院町97
西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28
西淀営業所	〒555-0032	大阪市西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0943	堺市堺区車之町東2丁2-19
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7
四国営業所	〒761-0301	高松市林町2027-5

【西部ブロック】

九州支店	〒812-9511	福岡市博多区東那珂1-18-11
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16
広島営業所	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0913	熊本市尾ノ上1-9-20

(注)九州支店の郵便番号が変更になりました。

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30





株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 (〒530-0057) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
名義書換手数料	無料
公 告 方 法	電子公告といたします。 ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証 券 コ ー ド	9902
株 主 優 待 制 度	毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。